

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	片倉チッカリン株式会社
【英訳名】	Katakura Chikkarin Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 敏夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 管掌役員 嶋田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	東京（5216）代表6611番
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 佐藤 一生
【縦覧に供する場所】	片倉チッカリン株式会社関東支店 （千葉県袖ヶ浦市北袖13番地） 片倉チッカリン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市港区船見町6番地） 片倉チッカリン株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番13号（トヤマビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	10,779	10,294	10,208	22,189	21,891
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	212	△14	86	610	352
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	107	△35	71	332	220
純資産額 (百万円)	10,792	10,901	10,963	11,055	11,035
総資産額 (百万円)	21,358	20,729	20,713	22,733	22,688
1株当たり純資産額 (円)	512.87	510.95	514.20	518.92	517.36
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当た り中間純損失金額(△) (円)	5.11	△1.65	3.35	15.78	10.35
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	15.78	—
自己資本比率 (%)	50.5	52.6	52.9	48.6	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	980	420	980	1,115	△125
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△207	△757	△262	△484	△1,322
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△154	△909	△618	△197	94
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,194	762	754	2,009	654
従業員数 (人)	486	485	469	479	468

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第91期中は旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(自己株式取得方式)を付与しておりますが自己株式の交付に係るプレミアムが生じていないため、第92期中は1株当たり中間純損失を計上しており、かつ、潜在株式が存在しないため、また、第92期より第93期中の期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第92期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	10,636	10,136	10,066	21,953	21,661
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	214	△3	88	600	346
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	111	△26	75	330	220
資本金 (百万円)	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
発行済株式総数 (千株)	21,474	21,474	21,474	21,474	21,474
純資産額 (百万円)	10,731	10,842	10,899	10,988	10,967
総資産額 (百万円)	20,624	19,954	19,942	22,103	22,030
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	52.0	54.3	54.7	49.7	49.8
従業員数 (人)	457	454	437	450	437

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第92期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

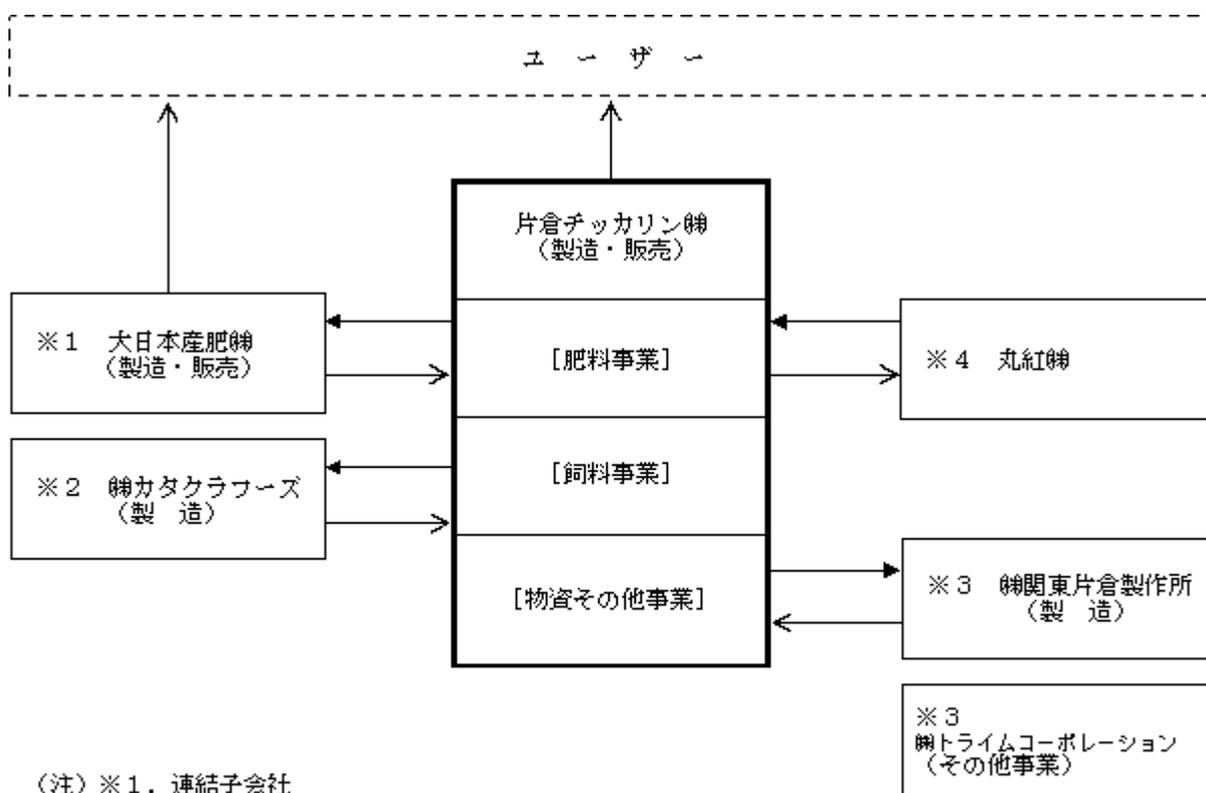
## 2【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成する片倉チッカリン株式会社（以下「当社」という。）および関係会社（子会社2社、関連会社2社及びその他の関係会社1社）の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 〔肥料事業〕 当社および大日本産肥株式会社（連結子会社）が製造・販売を行っております。そのほか、当社が丸紅株式会社（その他の関係会社）から原材料の一部を購入し、同社に製品の一部を販売しております。
- 〔飼料事業〕 当社が製造・販売を行っております。なお、魚粕・魚粉の製造を株式会社カタクラフーズ（非連結子会社）に委託しております。
- 〔物資その他事業〕 当社が製造・販売および不動産の賃貸を行っております。なお、自動車用LPG容器の製造は、株式会社関東片倉製作所（関連会社）が行っており、また、総合リース業は株式会社トライムコーポレーション（関連会社）が行っております。

（注）当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- （注）※1. 連結子会社  
※2. 非連結子会社  
※3. 関連会社  
※4. その他の関係会社

→ 原材料、 → 製品

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
肥料事業	379
飼料事業	9
物資その他事業	42
全社（共通）	39
合計	469

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	437
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や欧米金融市場の混乱など不安要素があったものの、堅調な輸出、設備投資等を背景に国内景気は緩やかな拡大を維持しました。

当社グループの主力事業分野である肥料業界は、原油価格の上昇や、世界的な食料・バイオ燃料用農産物の需要拡大による肥料需要増を背景とした肥料原料価格の高騰を受け、昨年に続き本年7月より平成19肥料年度の価格改定がなされました。一方でグローバル化の進展や農業の構造的問題による耕作地の減少、農産物市況低迷による生産資材購買意欲の減退、環境保全、生産コスト低減運動に伴う減肥施策などにより国内肥料需要は減少傾向が続いております。

このような環境の下、肥料事業分野では、「安全・安心・良食味」の農産物生産に適した有機関連製品を中心に、各地域との繋がりを深め、そのニーズにきめこまかく対応した生産、販売体制の構築を一層進めるとともに経費の削減による収益力の向上に注力しました。また、非肥料事業分野においては、植物種子抽出エキスや海洋性コラーゲンなど天然素材由来の化粧品原料を中心に市場の開拓と積極的な拡販に努めました。

しかし、7月以降の価格改定を見込んだ肥料の先行出荷に加え、価格改定後も原燃料価格の更なる騰勢も加わり、肥料事業は厳しい状況が続きましたが、不動産事業の特別利益や合理化によるコストの削減などにより、当中間連結会計期間の連結営業成績は売上高10,208百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益86百万円、中間純利益71百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

肥料事業におきましては、厳しい農業環境の下、国内の肥料需要は減少傾向が続いております。そのような状況下、当社グループは環境保全や省力ニーズに加え、有機栽培、特別栽培等に見られる差別化農産物生産に適した有機関連製品の拡販と市場の開拓に努めました。その結果、平成19年7月以降の製品価格改定に伴う前倒し出荷の影響もあり、販売数量は増加し、当中間連結会計期間の当事業の売上高は8,182百万円（前年同期比5.4%増）となりました。収益面については7月以降の製品価格改定で高騰した製造原価率が改善されたため、営業利益は126百万円（前年同期比184.0%増）となりました。

飼料事業におきましては、主力の魚粕・魚粉は取扱いが減少したものの、原魚不足と旺盛な国際需要により国内外市況ともに騰勢を強めたことから販売価格は上昇し、販売金額も増加しました。他社飼料の取扱いは減少しましたが、当中間連結会計期間の当事業の売上高は583百万円（前年同期比4.9%増）となりました。収益面については原材料価格の上昇により、営業損失1百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

物資その他事業におきましては、主力の育苗培土は取扱いが減少したものの、原燃料価格の高騰により販売価格は上昇し、販売金額は増加しました。加えて化粧品関連製品についても取扱いが増加しましたが、食品農産物とLPG及び機器の取扱いの減少により、当中間連結会計期間の当事業の売上高は1,442百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は150百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

なお、従来区分しておりました「LPG及び機器事業」につきましては、当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更し、「物資その他事業」に含めております。前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

また、変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、754百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金の増加は980百万円（前年同期は420百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（141百万円）、売上債権の減少による資金の増加、および、仕入債務の減少による資金の減少などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は262百万円（前年同期は757百万円の減少）となりました。これは、主に子会社の配合肥料製造設備の取得、長期預り保証金の返済による支出などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は618百万円（前年同期は909百万円の減少）となりました。これは、主に当社の短期借入金の減少によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
肥料事業 (百万円)	7,513	1.0
飼料事業 (百万円)	114	9.5
物資その他事業 (百万円)	572	5.7
合計 (百万円)	8,201	1.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

### (2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
肥料事業 (百万円)	8,182	5.4
飼料事業 (百万円)	583	4.9
物資その他事業 (百万円)	1,442	△27.0
合計 (百万円)	10,208	△0.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	5,072	49.3	5,350	52.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

なお、変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

### 3 【対処すべき課題】

農業分野については、農業の体質強化を図るため国が掲げた「21世紀新農政2007」で担い手への施策の集中化・重点化を図る新たな経営安定対策の導入などの政策改革が実施されたことに加え、食料供給コスト縮減策の一環として、さらなる低価格資材の供給や効率利用などによる生産コストの低減を図る施策や農業行動規範（GAP）の導入など国民の視点に立った食料施策の展開が図られ、中長期的ではありますが農業の活性化が期待されます。

しかし、短期的には肥料業界は原燃料価格の高騰や農業の構造的問題などから厳しい環境が続き、競争がより激しくなることが予想されます。その中で当社グループは全国に配置した製造、営業拠点を最大限に活かし、コスト削減への取り組みに加え、技術面でのサービス等経営資源をフル活用して多様なユーザーニーズに応えることで競争力の強化と収益性の向上を図り、また、財務体質の整備・強化も合わせて取り組み、確固とした企業体質の強化・充実を目指してまいります。

非肥料事業分野では、事業の選択と集中を図っており、LPGガス販売事業の譲渡に続き、平成19年4月よりLPG機器事業を、関連会社に移管しました。一方、有機原料活用の技術を活かし天然素材由来の化粧品原料の拡販、新たな原料の開発など、新素材事業による収益基盤の多様化に努めてまいります。

製造部門においては、生産システムの総合的効率化による製造コストの低減を図るTPM（トータル・プロダクティブ・メンテナンス）運動に加え、生産性の向上を目指した設備投資を今後も積極的に継続するとともに、その他間接部門においても一層の業務の効率化による経費削減に意を用い、全社一丸となって収益の拡大に努めてまいります。

さらに、社会からの信頼を将来にわたって維持していくため、来年度より実施される金融商品取引法における内部統制制度への対応を進めるとともに、法令、企業倫理の遵守などコンプライアンスやリスク管理を強化、徹底し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する研究開発と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

農業関連の研究開発については、農産物のコスト低減、高付加価値志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、近年、重要性の高まりつつある環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

- (1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
- (2) 土壌微生物の有効利用研究
- (3) 作物栽培のシステム開発
- (4) 新機能肥料および新施肥技術の開発
- (5) 有機未利用資源の有効活用
- (6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応

農業以外の新素材関連の研究開発については、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発を次のようなテーマで行っております。

- (1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
- (2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索および増殖、固定化の研究ならびに天然高分子の有効利用のための研究を行っております。

なお、当中間連結会計期間における各事業部門別の研究開発費は、農業関連の研究開発を主体とする肥料事業においては86百万円、物資その他事業に係る新素材関連の研究開発としては16百万円であり、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は103百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### ②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	21,474,562	21,474,562	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	21,474,562	21,474,562	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	21,474	—	3,549	—	3,072

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	5,279	24.58
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	946	4.40
株式会社みずほコーポ レート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	929	4.32
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	677	3.15
日本興亜損害保険株式 会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	421	1.96
日興シティ信託銀行株 式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセン ター	355	1.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(三 菱化学株式会社退職給 付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	279	1.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	270	1.25
シービーエヌワイ デイエ フエイ インターナショナ ル キャップ バリュエ ポートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行株式 会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	249	1.15
シージーエムエル-アイピ ービーカスタマー コラテ ラル アカウト(常任代 理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3-14)	239	1.11
計	—	9,647	44.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,965,000	20,965	—
単元未満株式	普通株式 355,562	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	21,474,562	—	—
総株主の議決権	—	20,965	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
片倉チッカリン株 式会社	東京都千代田区九 段北1丁目13-5	154,000	—	154,000	0.71
計	—	154,000	—	154,000	0.71

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株 (議決権の数7個) あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	358	355	372	380	361	330
最低 (円)	326	331	336	347	301	307

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			816		808		708
2. 受取手形及び売 掛金	※5		4,827		4,667		6,591
3. たな卸資産			3,981		4,564		4,256
4. 繰延税金資産			143		117		152
5. その他			689		637		849
貸倒引当金			△1		△1		△2
流動資産合計			10,457	50.4	10,794	52.1	12,556
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築 物	※2		3,081		2,941		3,014
(2) 機械装置及び 運搬具	※2		1,777		1,772		1,904
(3) 土地	※2		3,456		3,488		3,488
(4) その他			234	8,549	107	8,309	53
2. 無形固定資産							
(1) その他			26	26	25	25	25
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券			1,075		923		1,016
(2) 繰延税金資産			355		407		366
(3) その他			308		296		305
貸倒引当金			△42	1,695	△43	1,583	△42
固定資産合計			10,271	49.6	9,918	47.9	10,131
資産合計			20,729	100.0	20,713	100.0	22,688

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結 貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,926		2,865		3,746	
2. 短期借入金	※2	3,223		3,784		4,304	
3. 未払法人税等		26		54		71	
4. 賞与引当金		193		163		187	
5. その他		1,689		1,401		1,647	
流動負債合計		8,059	38.9	8,269	39.9	9,957	43.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	87		88		98	
2. 退職給付引当金		834		727		746	
3. 役員退職給与引当金		128		136		165	
4. その他		717		529		684	
固定負債合計		1,767	8.5	1,481	7.2	1,695	7.5
負債合計		9,827	47.4	9,750	47.1	11,653	51.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,549	17.1	3,549	17.1	3,549	15.6
2. 資本剰余金		3,084	14.9	3,084	14.9	3,084	13.6
3. 利益剰余金		4,076	19.7	4,233	20.5	4,247	18.7
4. 自己株式		△50	△0.3	△56	△0.3	△52	△0.2
株主資本合計		10,660	51.4	10,811	52.2	10,828	47.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		241	1.2	151	0.7	206	0.9
評価・換算差額等 合計		241	1.2	151	0.7	206	0.9
純資産合計		10,901	52.6	10,963	52.9	11,035	48.6
負債純資産合計		20,729	100.0	20,713	100.0	22,688	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		10,294	100.0		10,208	100.0		21,891	100.0
II 売上原価			8,410	81.7		8,357	81.9		17,778	81.2
売上総利益			1,884	18.3		1,850	18.1		4,113	18.8
III 販売費及び一般 管理費			1,919	18.6		1,773	17.3		3,794	17.3
営業利益又は 営業損失(△)			△35	△0.3		77	0.8		318	1.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息			3		4		8			
2. 受取配当金			2		3		9			
3. 受取賃貸料			—		12		—			
4. 受取補償料			13		4		18			
5. 保険満期返戻 金		—		4		—				
6. 受取手数料		9		—		9				
7. その他		9	39	0.4	5	35	0.3	33	79	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		17		24		41				
2. その他		0	18	0.2	1	26	0.3	4	45	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			△14	△0.1		86	0.8		352	1.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻 入額		0		0		0				
2. 不動産賃貸契 約違約金		—		68		—				
3. ゴルフ会員権 売却益		10		—		—				
4. その他		—	10	0.1	—	69	0.7	126	126	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却 損及び廃棄損	※2	17		12		56				
2. ゴルフ会員権 評価損		—		1		—				
3. その他		0	18	0.2	—	14	0.1	0	57	0.3
税金等調整前 中間(当期)純 利益又は税金 等調整前中間 純損失(△)			△21	△0.2		141	1.4		421	1.9
法人税、住民 税及び事業税		12		37		194				
法人税等調整 額		1	13	0.1	31	69	0.7	5	200	0.9
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			△35	△0.3		71	0.7		220	1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,082	4,197	△60	10,768
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△85		△85
中間純損失			△35		△35
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		1		14	16
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	△120	10	△108
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,549	3,084	4,076	△50	10,660

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	286	11,055
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△85
中間純損失		△35
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		16
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△45	△45
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△45	△153
平成18年9月30日 残高 (百万円)	241	10,901

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,084	4,247	△52	10,828
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△85		△85
中間純利益			71		71
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	△0	△13	△3	△17
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,549	3,084	4,233	△56	10,811

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	206	11,035
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△85
中間純利益		71
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△54	△54
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△54	△72
平成19年9月30日 残高 (百万円)	151	10,963

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,082	4,197	△60	10,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△85		△85
剰余金の配当(中間配当)			△85		△85
当期純利益			220		220
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	50	8	59
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,084	4,247	△52	10,828

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	286	11,055
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△85
剰余金の配当(中間配当)		△85
当期純利益		220
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△80	△80
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△80	△20
平成19年3月31日 残高 (百万円)	206	11,035

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		△21	141	421
減価償却費		272	294	587
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△0	△0	0
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△24	△18	△112
受取利息及び受取配当金		△6	△7	△17
支払利息		17	24	41
不動産賃貸契約違約金		—	△68	—
ゴルフ会員権売却益		△10	—	—
ゴルフ会員権評価損		—	1	—
売上債権の増減額 (増加:△)		1,199	1,959	△570
たな卸資産の増減額 (増加:△)		109	△307	△176
仕入債務の増減額 (減少:△)		△909	△896	△89
未払消費税等の増減額 (減少:△)		0	4	△19
その他		△102	△76	66
小計		525	1,050	130
利息及び配当金の受取額		6	10	15
利息の支払額		△17	△25	△40
法人税等の支払額		△94	△54	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー		420	980	△125
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△54	△54	△54
定期預金の払戻による収入		—	54	—
有価証券の売却による収入		53	—	53
有形固定資産の取得による支出		△248	△192	△586
貸付けによる支出		△494	—	△494
貸付金の回収による収入		—	33	—
長期預り保証金の返済による支出		—	△132	—
長期預り敷金の返済による支出		—	—	△198
長期預り敷金による収入		—	34	—
その他		△14	△4	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△757	△262	△1,322
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△925	△520	195
長期借入れによる収入		100	—	130
長期借入金の返済による支出		△11	△9	△69
自己株式の取得による支出		△3	△3	△7
自己株式の売却による収入		16	0	17
配当金の支払額		△85	△85	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		△909	△618	94
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△1,246	100	△1,354
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,009	654	2,009
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※1	762	754	654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 大日本産肥株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社カタクラフーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 左記に同じ。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 左記に同じ。 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 左記に同じ。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 左記に同じ。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社カタクラフーズ)及び関連会社(株式会社関東片倉製作所他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>左記に同じ。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社カタクラフーズ)及び関連会社(株式会社関東片倉製作所他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法</p> <p>②たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 総平均法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左記に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ。</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>②たな卸資産 左記に同じ。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左記に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>②たな卸資産 左記に同じ。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～35年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～35年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、賃貸専用不動産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～35年</p> <p>機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>②賞与引当金 左記に同じ。</p>	<p>②無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職給与引当金 当社は役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>④役員退職給与引当金 左記に同じ。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>左記に同じ。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職給与引当金 当社は役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>左記に同じ。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,901百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,035百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,993百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金260百万円、1年以内返済予定の長期借入金28百万円、長期借入金87百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 次の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社関東片倉製作所</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>この他、株式会社トライムコーポレーションの銀行借入19百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 132百万円</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>総貸付極度額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200</td> </tr> </table>	建物	115百万円	機械及び装置	75	土地	234	計	426	株式会社関東片倉製作所	48百万円	受取手形	40百万円	支払手形	12	総貸付極度額	4,000百万円	借入実行残高	2,800	差引額	1,200	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,110百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金285百万円、1年以内返済予定の長期借入金19百万円、長期借入金58百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 次の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社関東片倉製作所</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>この他、株式会社トライムコーポレーションの銀行借入6百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 210百万円</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>総貸付極度額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600</td> </tr> </table>	建物	108百万円	機械及び装置	85	土地	234	計	429	株式会社関東片倉製作所	36百万円	受取手形	40百万円	支払手形	22	総貸付極度額	4,000百万円	借入実行残高	3,400	差引額	600	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,879百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>445</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金140百万円、1年以内返済予定の長期借入金10百万円、長期借入金35百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務 次の連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社関東片倉製作所</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>この他、株式会社トライムコーポレーションの銀行借入24百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>4. 受取手形割引高 190百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>6. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>総貸付極度額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	建物	112百万円	機械及び装置	97	土地	234	計	445	株式会社関東片倉製作所	51百万円	受取手形	42百万円	支払手形	4	総貸付極度額	4,000百万円	借入実行残高	4,000	差引額	—
建物	115百万円																																																													
機械及び装置	75																																																													
土地	234																																																													
計	426																																																													
株式会社関東片倉製作所	48百万円																																																													
受取手形	40百万円																																																													
支払手形	12																																																													
総貸付極度額	4,000百万円																																																													
借入実行残高	2,800																																																													
差引額	1,200																																																													
建物	108百万円																																																													
機械及び装置	85																																																													
土地	234																																																													
計	429																																																													
株式会社関東片倉製作所	36百万円																																																													
受取手形	40百万円																																																													
支払手形	22																																																													
総貸付極度額	4,000百万円																																																													
借入実行残高	3,400																																																													
差引額	600																																																													
建物	112百万円																																																													
機械及び装置	97																																																													
土地	234																																																													
計	445																																																													
株式会社関東片倉製作所	51百万円																																																													
受取手形	42百万円																																																													
支払手形	4																																																													
総貸付極度額	4,000百万円																																																													
借入実行残高	4,000																																																													
差引額	—																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>537</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>109</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当 金繰入額</td><td>37</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>104</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち は、賞与引当金繰入額9百万 円、退職給付費用3百万円を 含んでおります。</p> <p>※2. 固定資産売却損及び廃棄損の 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>17</td></tr> </table>	運賃	411百万円	給与手当及び賞与	537	賞与引当金繰入額	109	退職給付費用	31	役員退職給与引当 金繰入額	37	研究開発費	104	建物及び構築物	10百万円	機械及び装置	4	その他	1	計	17	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>419百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当 金繰入額</td><td>38</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>103</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち は、賞与引当金繰入額7百万 円、退職給付費用3百万円を 含んでおります。</p> <p>※2. 固定資産売却損及び廃棄損の 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>12</td></tr> </table>	運賃	419百万円	給与手当及び賞与	450	賞与引当金繰入額	71	退職給付費用	26	役員退職給与引当 金繰入額	38	研究開発費	103	建物及び構築物	8百万円	機械及び装置	2	その他	1	計	12	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>834百万円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,132</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>69</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当 金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>209</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち は、賞与引当金繰入額8百万 円、退職給付費用7百万円を 含んでおります。</p> <p>※2. 固定資産売却損及び廃棄損の 内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>31</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td>8</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td></tr> </table>	運賃	834百万円	給与手当及び賞与	1,132	賞与引当金繰入額	89	退職給付費用	69	役員退職給与引当 金繰入額	74	研究開発費	209	建物	16百万円	機械及び装置	31	構築物ほか	8	計	56
運賃	411百万円																																																													
給与手当及び賞与	537																																																													
賞与引当金繰入額	109																																																													
退職給付費用	31																																																													
役員退職給与引当 金繰入額	37																																																													
研究開発費	104																																																													
建物及び構築物	10百万円																																																													
機械及び装置	4																																																													
その他	1																																																													
計	17																																																													
運賃	419百万円																																																													
給与手当及び賞与	450																																																													
賞与引当金繰入額	71																																																													
退職給付費用	26																																																													
役員退職給与引当 金繰入額	38																																																													
研究開発費	103																																																													
建物及び構築物	8百万円																																																													
機械及び装置	2																																																													
その他	1																																																													
計	12																																																													
運賃	834百万円																																																													
給与手当及び賞与	1,132																																																													
賞与引当金繰入額	89																																																													
退職給付費用	69																																																													
役員退職給与引当 金繰入額	74																																																													
研究開発費	209																																																													
建物	16百万円																																																													
機械及び装置	31																																																													
構築物ほか	8																																																													
計	56																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式(注)	169,601	7,884	39,189	138,296
合計	169,601	7,884	39,189	138,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,884株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少39,189株は、ストックオプションの行使による減少39,000株及び単元未満株式の売渡請求による減少189株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	85	利益剰余金	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	144,821	9,986	636	154,171
合計	144,821	9,986	636	154,171

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,986株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡請求による636株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,474,562	—	—	21,474,562
合計	21,474,562	—	—	21,474,562
自己株式				
普通株式	169,601	16,714	41,494	144,821
合計	169,601	16,714	41,494	144,821

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加16,714株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少41,494株は、ストックオプションの行使による減少39,000株及び単元未満株式の売渡請求による2,494株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	85	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 816百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 54$ 現金及び現金同等物 <u>762</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 808百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 54$ 現金及び現金同等物 <u>754</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 708百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 54$ 現金及び現金同等物 <u>654</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	51	22	29	機械装置及び運搬具	56	27	29	機械装置及び運搬具	60	28	32
その他	55	23	31	その他	115	32	83	その他	127	35	91
合計	107	45	61	合計	172	59	112	合計	188	63	124
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20 百万円 1年超 43 合計 63				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 32 百万円 1年超 84 合計 116				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33 百万円 1年超 93 合計 127			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12 百万円 減価償却費相当額 10 支払利息相当額 2				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20 百万円 減価償却費相当額 18 支払利息相当額 3				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32 百万円 減価償却費相当額 27 支払利息相当額 5			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 左記に同じ。  (減損損失について) 左記に同じ。				(5) 利息相当額の算定方法 左記に同じ。  (減損損失について) 左記に同じ。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	388	797	408
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	388	797	408

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 38百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	389	646	256
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	389	646	256

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 38百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	388	874	486
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	388	874	486

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

38百万円

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、その他従業員126名
株式の種類及びストック・オプション数（注）	普通株式 364,000株
付与日	平成13年9月10日
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができるが、権利を付与されたものが死亡した場合の相続人による行使は認めない。ただし、いずれの場合にも付与契約に定める条件による。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

（注）株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	LPG及び機器事業 (百万円)	物資その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,762	556	743	1,232	10,294	—	10,294
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,762	556	743	1,232	10,294	—	10,294
営業費用	7,718	555	735	1,077	10,086	242	10,329
営業利益又は営業損失 (△)	44	0	7	154	207	(242)	△35

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 肥料事業                      製品 (配合肥料、化成肥料、液状肥料)、商品 (各種肥料)
- (2) 飼料事業                      製品 (発酵飼料)、商品 (魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料)
- (3) LPG及び機器事業          商品 (自動車用LPG容器、バルブ、LPガス)
- (4) 物資その他事業              製品 (育苗培土、その他製品)、商品 (農業資材、化粧品、食品農水産物、  
その他物資)、不動産賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額 (百万円)	242	主な内容
		提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門 に係る費用

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,182	583	1,442	10,208	—	10,208
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	8,182	583	1,442	10,208	—	10,208
営業費用	8,055	584	1,291	9,932	199	10,131
営業利益又は営業損失 (△)	126	△1	150	276	(199)	77

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 肥料事業 製品（配合肥料、化成肥料、液状肥料）、商品（各種肥料）
- (2) 飼料事業 製品（発酵飼料）、商品（魚粕・魚粉、配合飼料、その他飼料）
- (3) 物資その他事業 製品（育苗培土、その他製品）、商品（農業資材、化粧品、食品農水産物、自動車用LPG容器、その他物資）、不動産賃貸

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額（百万円）	199	主な内容
		提出会社の総務・経理・人事等で発生する管理部門 に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、肥料事業が19百万円、物資その他事業が6百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 事業区分の方法の変更

従来、事業区分は「肥料事業」、「飼料事業」、「LPG及び機器事業」、「物資その他事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「肥料事業」、「飼料事業」、「物資その他事業」に変更致しました。

この変更は、前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「LPG及び機器事業」のうち、前連結会計年度末をもって当社東北支店でのLPガス販売事業を東北石油ガス株式会社へ営業譲渡したこと、および、LPガス機器事業についても平成19年4月より製造を担う関連会社に販売部門と設計部門を移管したことに伴い、当社事業としての「LPG及び機器事業」は重要性が減少したため、当中間連結会計期間より「物資その他事業」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「物資その他事業」に含まれる「LPG及び機器事業」は売上高252百万円、営業費用261百万円、営業損失8百万円であります。

また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,762	556	1,975	10,294	—	10,294
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	7,762	556	1,975	10,294	—	10,294
営業費用	7,718	555	1,813	10,086	242	10,329
営業利益又は営業損失 (△)	44	0	162	207	(242)	△35

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	肥料事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	物資その 他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,043	1,230	4,617	21,891	—	21,891
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	16,043	1,230	4,617	21,891	—	21,891
営業費用	15,658	1,212	4,243	21,115	457	21,572
営業利益	384	17	373	776	(457)	318



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 510円95銭 1株当たり中間純損失 金額 1円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 514円20銭 1株当たり中間純利益 金額 3円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 517円36銭 1株当たり当期純利益 金額 10円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,901	10,963	11,035
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	10,901	10,963	11,035
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,474	21,474	21,474
普通株式の自己株式数 (千株)	138	154	144
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) 普通株式の数 (千株)	21,336	21,320	21,329

2. 1株当たり中間 (当期) 純利益 (純損失) 金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (百万円)	△35	71	220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益又は 普通株式に係る中間純損失 (△) (百万円)	△35	71	220
期中平均株式数 (千株)	21,331	21,325	21,331

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照 表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		795		782		692	
2. 受取手形	※4	432		361		389	
3. 売掛金		4,123		4,073		6,020	
4. たな卸資産		3,776		4,355		4,071	
5. その他		826		749		980	
貸倒引当金		△1		△1		△2	
流動資産合計		9,953	49.9	10,320	51.8	12,152	55.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		2,635		2,523		2,578	
2. 機械及び装置		1,585		1,586		1,731	
3. 土地		3,221		3,253		3,253	
4. その他		592		405		401	
有形固定資産合計		8,035		7,769		7,964	
(2) 無形固定資産		26		24		25	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,328		1,177		1,270	
2. その他		653		693		660	
貸倒引当金		△42		△43		△42	
投資その他の資産合計		1,939		1,826		1,888	
固定資産合計		10,000	50.1	9,621	48.2	9,878	44.8
資産合計		19,954	100.0	19,942	100.0	22,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照 表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	182		156		162		
2. 買掛金		2,588		2,547		3,443		
3. 短期借入金		2,830		3,400		4,000		
4. 未払法人税等		25		52		66		
5. 賞与引当金		182		153		175		
6. その他	※2	1,643		1,333		1,611		
流動負債合計			7,452	37.4	7,643	38.3	9,458	42.9
II 固定負債								
1. 長期借入金		—		30		30		
2. 退職給付引当金		812		703		724		
3. 役員退職給与引当金		128		136		165		
4. その他		717		529		684		
固定負債合計			1,658	8.3	1,399	7.0	1,604	7.3
負債合計			9,111	45.7	9,042	45.3	11,063	50.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照 表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,549	17.8	3,549	17.8	3,549	16.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,072		3,072		3,072	
(2) その他資本剰 余金		11		11		11	
資本剰余金合計		3,084	15.5	3,084	15.5	3,084	14.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		290		290		290	
(2) その他利益剰 余金							
圧縮記帳積立 金		97		87		87	
別途積立金		3,463		3,513		3,463	
繰越利益剰余 金		166		278		337	
利益剰余金合計		4,017	20.1	4,170	20.9	4,179	19.0
4. 自己株式		△50	△0.3	△56	△0.3	△52	△0.3
株主資本合計		10,601	53.1	10,747	53.9	10,760	48.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		241	1.2	151	0.8	206	1.0
評価・換算差額等 合計		241	1.2	151	0.8	206	1.0
純資産合計		10,842	54.3	10,899	54.7	10,967	49.8
負債純資産合計		19,954	100.0	19,942	100.0	22,030	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			10,136 100.0		10,066 100.0		21,661 100.0
II 売上原価			8,309 82.0		8,283 82.3		17,680 81.6
売上総利益			1,827 18.0		1,783 17.7		3,981 18.4
III 販売費及び一般 管理費			1,859 18.3		1,711 17.0		3,678 17.0
営業利益又は 営業損失(△)			△32 △0.3		72 0.7		303 1.4
IV 営業外収益	※1		43 0.4		39 0.4		81 0.4
V 営業外費用	※2		14 0.1		22 0.2		37 0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△3 △0.0		88 0.9		346 1.6
VI 特別利益	※3		10 0.1		69 0.7		126 0.6
VII 特別損失	※4		18 0.2		14 0.2		57 0.3
税引前中間 (当期)純利 益又は税引前 中間純損失 (△)			△10 △0.1		143 1.4		416 1.9
法人税、住民 税及び事業税		12		36		186	
法人税等調整 額		3	15 0.2	31	68 0.6	8	195 0.9
中間(当期) 純利益又は中 間純損失(△)			△26 △0.3		75 0.8		220 1.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,072	9	3,082	290	108	3,313	417	4,129	△60	10,701
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△11		11	－		－
別途積立金の積立（注）							150	△150	－		－
剰余金の配当（注）								△85	△85		△85
中間純損失								△26	△26		△26
自己株式の取得										△3	△3
自己株式の処分			1	1						14	16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	1	1	－	△11	150	△250	△111	10	△99
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,549	3,072	11	3,084	290	97	3,463	166	4,017	△50	10,601

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	286	10,988
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩（注）		－
別途積立金の積立（注）		－
剰余金の配当（注）		△85
中間純損失		△26
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△45	△45
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△45	△145
平成18年9月30日 残高 (百万円)	241	10,842

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,072	11	3,084	290	87	3,463	337	4,179	△52	10,760
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							50	△50	—		—
剰余金の配当								△85	△85		△85
中間純利益								75	75		75
自己株式の取得										△3	△3
自己株式の処分			△0	△0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	—	50	△59	△9	△3	△13
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,549	3,072	11	3,084	290	87	3,513	278	4,170	△56	10,747

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	206	10,967
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△85
中間純利益		75
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△54	△54
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△54	△68
平成19年9月30日 残高 (百万円)	151	10,899

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,072	9	3,082	290	108	3,313	417	4,129	△60	10,701
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩（注）						△11		11	－		－
圧縮記帳積立金の取崩						△9		9	－		－
別途積立金の積立（注）							150	△150	－		－
剰余金の配当（注）								△85	△85		△85
剰余金の配当（中間配当）								△85	△85		△85
当期純利益								220	220		220
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			1	1						15	17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	1	1	－	△20	150	△79	50	8	59
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,549	3,072	11	3,084	290	87	3,463	337	4,179	△52	10,760

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	286	10,988
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩（注）		－
圧縮記帳積立金の取崩		－
別途積立金の積立（注）		－
剰余金の配当（注）		△85
剰余金の配当（中間配当）		△85
当期純利益		220
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△80	△80
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△80	△20
平成19年3月31日 残高 (百万円)	206	10,967

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額 法） 子会社株式及び関連会 社株式 評価基準 原価法 評価方法 移動平均 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定） 時価のないもの 評価基準 原価法 評価方法 移動平 均法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 総平均法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 左記に同じ。</p> <p>子会社株式及び関連会 社株式 左記に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>(2) たな卸資産 左記に同じ。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 左記に同じ。</p> <p>子会社株式及び関連会 社株式 左記に同じ。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定） 時価のないもの 左記に同じ。</p> <p>(2) たな卸資産 左記に同じ。</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸専用不動 産および平成10年4月1 日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く。） については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 18～35年 機械及び装置 10～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸専用不動 産および平成10年4月1 日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く。） については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 18～35年 機械及び装置 10～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸専用不動 産および平成10年4月1 日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く。） については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 18～35年 機械及び装置 10～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>(3) 退職給付引当金 左記に同じ。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 左記に同じ。</p> <p>左記に同じ。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 左記に同じ。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 左記に同じ。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 左記に同じ。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,842百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、10,967百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,577 百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 売上げ等に係る仮受消費税等と仕入れに係る仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 次の法人の営業取引および借入に対し、債務の連帯保証を行っております。 大日本産肥株式会社 59 百万円 株式会社関東片倉製作所 48 <hr/>計 107</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入19百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>※4. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 37 百万円 支払手形 12</p> <p>5. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 総貸付限度額 4,000 百万円 借入実行残高 2,800 <hr/>差引額 1,200</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,654 百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 左記に同じ。</p> <p>3. 保証債務 次の法人の営業取引および借入に対し、債務の連帯保証を行っております。 大日本産肥株式会社 50 百万円 株式会社関東片倉製作所 36 <hr/>計 87</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入6百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>※4. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 38 百万円 支払手形 22</p> <p>5. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。 総貸付限度額 4,000 百万円 借入実行残高 3,400 <hr/>差引額 600</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,443 百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 次の法人の営業取引および借入に対し、債務の連帯保証を行っております。 大日本産肥株式会社 67 百万円 株式会社関東片倉製作所 51 <hr/>計 118</p> <p>この他、株式会社タイムコーポレーションの銀行借入24百万円に対して保証類似行為を行っております。</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 41 百万円 支払手形 4</p> <p>5. 当社においては、資金調達の機動性、安定性の確保及び金融費用の圧縮を目的にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 総貸付限度額 4,000 百万円 借入実行残高 4,000 <hr/>差引額 -</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3 百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4 百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8 百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21 百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34 百万円
※3. 特別利益のうち主要なもの ゴルフ会員権 10 百万円 売却益	※3. 特別利益のうち主要なもの 不動産賃貸契 68 百万円 約違約金	※3. 特別利益のうち主要なもの L P G 営業譲 104 百万円 渡益
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却 17 百万円 損及び廃棄損	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却 12 百万円 損及び廃棄損	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却 56 百万円 損及び廃棄損
5. 減価償却実施額 有形固定資産 252 百万円 無形固定資産 0	5. 減価償却実施額 有形固定資産 273 百万円 無形固定資産 0	5. 減価償却実施額 有形固定資産 544 百万円 無形固定資産 1

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	169,601	7,884	39,189	138,296
合計	169,601	7,884	39,189	138,296

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,884株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。また、普通株式の自己株式の減少39,189株は、ストックオプションの行使による減少39,000株及び単元未満株式の売渡請求による減少189株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	144,821	9,986	636	154,171
合計	144,821	9,986	636	154,171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,986株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の636株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	169,601	16,714	41,494	144,821
合計	169,601	16,714	41,494	144,821

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16,714株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少41,494株は、ストックオプションの行使による減少39,000株及び単元未満株式の売渡請求による2,494株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1" data-bbox="113 544 507 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>100</td> <td>43</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	100	43	57	<table border="1" data-bbox="549 544 943 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>166</td> <td>56</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	166	56	109	<table border="1" data-bbox="984 544 1378 786"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>181</td> <td>60</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	181	60	120
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産)その他	100	43	57																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産)その他	166	56	109																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産)その他	181	60	120																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="180 943 517 1048"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19 百万円	1年超	40	合計	59	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="616 943 952 1048"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31 百万円	1年超	82	合計	113	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 943 1388 1048"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32 百万円	1年超	91	合計	123						
1年内	19 百万円																									
1年超	40																									
合計	59																									
1年内	31 百万円																									
1年超	82																									
合計	113																									
1年内	32 百万円																									
1年超	91																									
合計	123																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="153 1211 517 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11 百万円	減価償却費相当額	9	支払利息相当額	2	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="588 1211 952 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	17	支払利息相当額	3	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1024 1211 1386 1317"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31 百万円	減価償却費相当額	26	支払利息相当額	5						
支払リース料	11 百万円																									
減価償却費相当額	9																									
支払利息相当額	2																									
支払リース料	20 百万円																									
減価償却費相当額	17																									
支払利息相当額	3																									
支払リース料	31 百万円																									
減価償却費相当額	26																									
支払利息相当額	5																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左記に同じ。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>左記に同じ。</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>左記に同じ。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>左記に同じ。</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>左記に同じ。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>左記に同じ。</p>																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 85百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第92期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年9月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

片倉チッカリン株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 哲士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 哲士 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

片倉チッカリン株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉チッカリン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、片倉チッカリン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。